

令和3年度補正予算等に係る 建設工事入札手続きの簡略化について

令和4年4月18日

奈良県 県土マネジメント部

目次

1. 背景

2. 令和4年度における県の取組

3. 落札者決定基準に関すること

- 3－1. 防災減災国土強靱化対策型について
- 3－2. 標準型におけるヒアリングの省略について

4. 入札方式に関すること

- 4－1. 一括審査方式（取抜け）について
- 4－2. 一括審査方式（取抜け）における落札者決定方法
- 4－3. 一括審査方式（取抜け）に伴う技術提案書等様式に関すること

5. その他

1. 背景

○国の状況

- ・令和2年12月11日、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和3年度～令和7年度)」が閣議決定
- ・**令和2年度補正予算**として、**約1.4兆円**が予算化

○令和3年度における県の取組

《目的》	防災・減災、国土強靱化を加速化させるため、 令和2年度補正予算等を含む令和3年度事業の迅速な執行 を図る
《対象》	令和3年度公告のうち、「 令和2年度国補正予算 」及び「 令和3年度明許予算 」を含む事業
《取組内容》	<ul style="list-style-type: none"> ・土木一式工事(3千万円以上1億円未満)で総合評価落札方式「防災減災国土強靱化対策型(新形式)」の創設 ・入札手続きでヒアリングを実施している予定価格3億円以上の工事において、ヒアリングを省略(WTO案件を除く) ・工事の規模、内容、発注者及び発注時期等が同一の工事に、「一括審査方式(取抜け)」を採用



総合評価落札方式に係る入札手続きの「負担軽減」と「期間の短縮」を図る

2. 令和4年度における県の取組

○国の状況

- ・令和3年度補正予算として、約1兆円が予算化

○令和4年度における県の取組

《目的》 防災・減災、国土強靱化を加速化させるため、令和3年度補正予算等を含む令和4年度事業の迅速な執行を図る

《対象》 令和4年度公告のうち、「令和3年度国補正予算」及び「令和4年度明許予算」を含む事業

《取組内容》

- ・「防災減災国土強靱化対策型」の適用工事種別を拡大し継続
- ・ヒアリングの省略を継続
- ・「一括審査方式(取抜け)」を継続



令和3年度の取組を拡大し継続させ、引き続き総合評価落札方式に係る入札手続きの「負担軽減」と「期間の短縮」を図る

<取組内容の詳細については次頁より説明>

3. 落札者決定基準に関すること

3-1. 防災減災国土強靱化対策型について

<令和3年度の取組>

【対象】 予定価格3千万円以上1億円未満の土木一式工事

<通常の型式（土木一式工事）>

設計金額	技術提案
1億円未満 ～8千万円以上	簡易型② 〔技術提案数： 1項目×2提案 6点満点〕
8千万未満 ～5千万円以上	
5千万未満 ～3千万円以上	育成型① 〔技術提案数： 1項目×2提案 6点満点〕

<防災減災国土強靱化対策型（土木一式工事）>

設計金額	技術提案
1億円未満 ～3千万円以上	防災減災国土強靱化対策型 〔技術提案数： 1項目×1提案 3点満点〕

3. 落札者決定基準に関すること

3-1. つづき

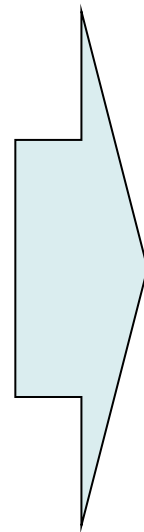
<令和4年度の取組>

防災減災国土強靱化対策型を**土木一式以外の工事種別に適用を拡大し、継続**

【対象】

(現行)

○土木一式 (3千万円～1億円未満)



(拡大)

- 土木一式 (3千万円～1億円未満)
- 建築一式 (3千万円～1億円未満)
- 設備 (5千万円～1億円未満)
- 造園 (5千万円～1億円未満)
- 橋梁 (2千万円～1億円未満)
- 水門 (2千万円～1億円未満)
- 橋梁塗装 (1千万円～1億円未満)
- さく井 (1千万円～1億円未満)
- ライン・道路標示・標識等 (1千万円～1億円未満)
- 舗装 (1千万円～5千万円未満)

※各工事種別の評価項目が1項目2提案の区分に、防災減災国土強靱化対策型を適用

3. 落札者決定基準に関すること

3-1. つづき(工種別の評価項目の適用について)

評価項目		防災減災国土強靱化対策型								
		土木一式	建築一式	設備	橋梁	水門	橋梁塗装	さく井	ライン・道路標示・標識等	舗装
企業の 施工実績 等	工事成績評定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ISO9000,14000 シリーズ認証取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域精通度 (本店等の所在地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	社会・地域貢献 (災害協定の締結)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	受注工事量	×	○	×	×	×	×	×	×	○

「建築一式」及び「舗装」では評価項目に「受注工事量」が適用されます。

3. 落札者決定基準に関すること

3-1. つづき(評価項目について)

例) 土木一式工事における「防災減災国土強靱化対策型」の落札者決定基準

- ① **施工計画**
「1項目1提案」の4段階評価。
- ② **工事成績評定点**
過去5年間(平成28年4月1日～令和3年3月31日)に完成し、かつ引き渡し完了した工事の成績に応じて加点。
※等級、工種等に応じて対象となる予定価格が異なります。
- ③ **ISOシリーズ認証取得**
ISO9000シリーズ又はISO14000シリーズのどちらかの認証の取得で加点。
- ④ **地域精通度**
本店所在地に応じて加点。
- ⑤ **社会・地域貢献**
災害協定の締結状況に応じて加点。

■落札者決定基準【防災減災国土強靱化対策型(一般土木等)】

県土マネジメント部

分類	評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価(審査)基準	配点	
				左記得点の合計点 Max 3	小計3 点満点
① 施工計画	②品質管理(注1)	材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性(評価項目につき1提案までとし、2提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする)(注9)	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、特に優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案	小計3 点満点
			b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	2点/1提案	
			c. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1点/1提案	
			d. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、b、cに該当しない	0	
② 企業 の 施 工 実 績	工事成績評定点	過去5年間に元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が5千万円以上の一般土木工事等」の工事成績評定点の平均値(過去5年間の全件数の平均値)(注2)(注3)(注4)(注5)(注8)	a. 65点以上	(工事成績評定点の平均値 - 65) × 0.1 Max 2.0	小計 5.5点 満点
			b. 60点以上 65点未満	(工事成績評定点の平均値 - 65) × 0.4	
			c. 60点未満	-3	
③ ISO の 施 工 実 績 等 (注7)	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得		a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している	0.5	小計 5.5点 満点
			b. 上記aに該当しない	0	
④ 地 域 精 通 度	地域精通度	本店の所在地(注6)	a. 「工事実施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	2	小計 5.5点 満点
			b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1	
			c. 上記a、bに該当しない	0	
⑤ 社 会 ・ 地 域 貢 献	社会・地域貢献	災害協定の締結	a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1	小計 5.5点 満点
			b. 上記aに該当しない	0	
加算点合計				8.5点満点	

受注工事量(建築一式、舗装のみ)
令和3年6月1日以降公告の工事の受注状況に応じて加点。

3. 落札者決定基準に関すること

3-2. 標準型におけるヒアリングの省略について

【対象】 WTO案件を除く予定価格3億円以上の工事

ヒアリングの省略を**継続**
※令和3年度と同様の内容

<令和3年度の取組>

設計金額	通常の型式	令和3年度暫定運用
23億円以上 (WTO案件)	標準型① (ヒアリング有り)	標準型① (ヒアリング有り)
23億円未満 9億円以上	標準型① (ヒアリング有り)	標準型① (ヒアリング省略)
9億円未満 3億円以上	標準型② (ヒアリング有り)	標準型② (ヒアリング省略)

<令和4年度の取組>

設計金額	令和4年度暫定運用
22億8千万円 以上 (WTO案件)	標準型① (ヒアリング有り)
22億8千万円 未満 9億円以上	標準型① (ヒアリング省略)
9億円未満 3億円以上	標準型② (ヒアリング省略)

4. 入札方式に関すること

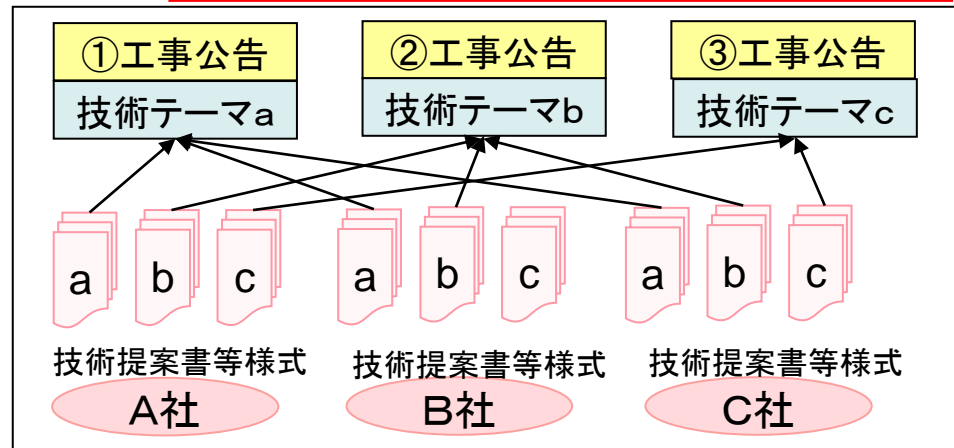
4-1. 一括審査方式(取抜け)について

<令和3年度の取組>

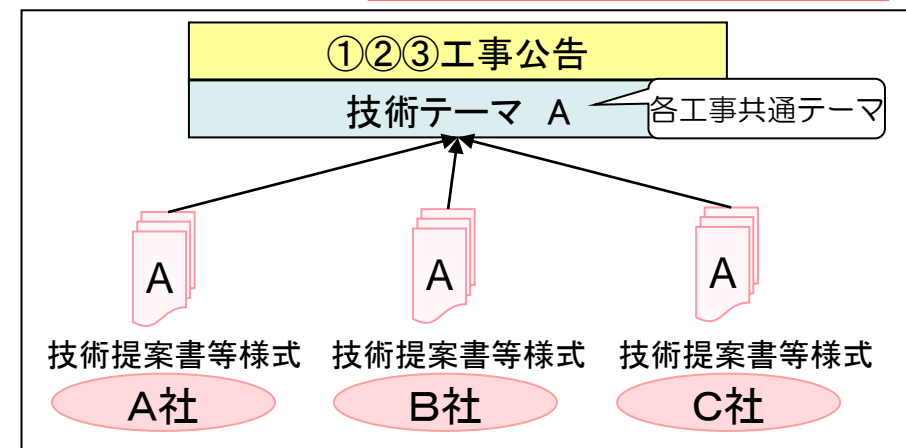
【一括審査方式とは】

複数工事をまとめて公告し、入札参加者に求める技術提案書等様式を1部とし、審査を行う方式

【通常】技術提案書をそれぞれ作成、それぞれ審査



【一括審査方式】技術提案書を1つ作成、審査



【対象】

発注者	発注者が同一(例:奈良県知事、各事務所長)
発注時期	入札公告～開札までが同一
一括件数	2～5件程度
予定価格	建設工事発注基準の設計金額分類が同一
施工計画の技術的所見	評価内容が同一 ※評価項目は「品質管理」のみ

<令和4年度の取組>

一括審査方式(取抜け)を**継続** ※令和3年度と同様の内容

4. 入札方式に関すること

4-2. 一括審査方式(取抜け)における落札者決定方法

落札者の決定順序は、入札公告の「落札者の決定方法等」に記載された順

取抜け方式

まとめた複数工事の内、1つの工事を落札すれば、その他の工事の落札者にはなれない方式

(落札者は、入札公告の「落札者の決定方法等」に記載された順で決定され、落札者となった企業は、当該一括審査案件におけるその他の参加工事の入札が「無効」となります)

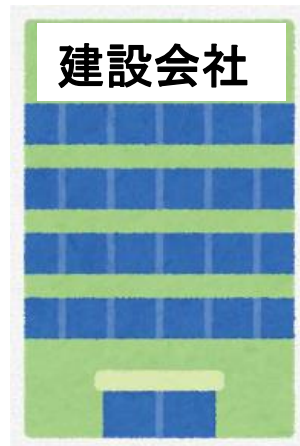
参加者		工事1	工事2	工事3	...
A	評価値	1位	—	—	—
	契約	落札	無効	無効	無効
B	評価値	2位	1位	—	—
	契約	—	落札	無効	無効
C	評価値	3位	3位	1位	—
	契約	—	—	落札	無効
.	評価値	4位	2位	2位	1位
	契約	—	—	—	落札

※入札参加申込書は工事毎に提出が必要
(いずれに参加するかは自由)

※入札価格と地域精通度により、工事毎の評価値は変わります。

4. 入札方式に関すること

4-3. 一括審査方式(取抜け)に伴う技術提案書等様式に関すること



技術提案書
(事前) (事後)
各1部提出

参加

参加

参加

工事1

工事2

工事3

※全ての工事又はいずれかの工事のみ
に参加する場合でも、
技術提案書(事前)・(事後)
の提出は**それぞれ1部のみ**

一括審査方式対象工事

【注意】

複数工事の**審査を1つの提出書類で行う**ため、技術提案書(事前)・(事後)について提出様式が一般的な工事のものとは一部異なります。

4. 入札方式に関すること

4-3. 一括審査方式(取抜け)に伴う技術提案書等様式に関すること

○技術提案書(事前)

様式7-1(技術提案書等提出書(事前))

【様式7-1】
【簡易型②: 一般土木等】

技術提案書等提出書(事前)

令和 年 月 日

発注者 様

所在地
商号又は名称
代表者名

印

令和 年 月 日付で公告がありました次の工事について、技術提案書等(事前)を提出します。なお、提出資料の内容については事実と相違ない事を誓約します。

工事名・工事番号①: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
工事名・工事番号②: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号
工事名・工事番号③: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
工事名・工事番号④: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号

○工事名・工事番号

○提出資料名

1 自己採点申告書(様式7-2)
2 施工計画に係る技術的所見

様式7-2(自己採点申告書)

【様式7-2】
【簡易型②: 一般土木等】

自己採点申告書

工事名・工事番号①: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
工事名・工事番号②: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号
工事名・工事番号③: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
工事名・工事番号④: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号

工事名・工事番号

会社名:

※「自己採点(入札参加者記入)」欄に各評価(審査)項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価(審査)項目	配点	自己採点 (入札参加者 記入)	評価結果 (発注者 記入)
企業の 施工実績	過去1年間の 工事成績評定点の平均値(※)	(工事成績評定点の平均値 -65) × 0.1 Max2		
		(工事成績評定点の平均値 -65) × 0.4		
企業の 施工実績等	過去5年間の 表彰	1		
		0.75		
		0.5		
		0.25		
		0		
	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	0.5		
		0		
	地域精通度 (本店の所在地)	2	工事①	工事①
		1	工事②	工事②
		0	工事③	工事③
		0	工事④	工事④
	社会・地域貢献 (災害協定の締結)	1		
		0		
	加算点合計	10	工事①	工事①
			工事②	工事②
			工事③	工事③
			工事④	工事④

○提出部数 1部(ただし、様式8-1)

※工事名・工事番号が適正でない場合は、発注者が特定できないため、入札参加者として認められません。

※提出期限までに、提出されない場合は、提出を求めないものとします。

※提出をを求める様式について、一言も記載がないこととなりますので、様式に添付確認のうえ提出してください。該当しない場合は、提出しないこととなります。

※営業所(本店)の所在地は、本工事の所在地と一致する必要があります。

※各様式の【注意】については、印刷物の【注意】欄をご覧ください。

発注者決定基準
の提出は不要です。
号・過去5年間の工事成績

工事の公告日・工事名・工事番号

年 月 日

工事名等は発注者側で記載します。
入札参加していない工事も消さずに残してください。

自己採点内容は受注者側で記載します。
なお、地域精通度と加算点合計については、
入札参加する工事全ての採点内容を記載してください。
(参加しない工事については不要です)

4. 入札方式に関すること

4-3. 一括審査方式(取抜け)に伴う技術提案書等様式に関すること

○技術提案書(事前)

様式8-1~7(〇〇に係る技術的所見)

【様式8-2】
【簡易型②：一般土木等】

② 品質管理(品質管理に係る技術的所見)

工事名・工事番号①: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号②: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号
 工事名・工事番号③: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号④: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号

会社名: _____

品質管理について提案を求める事項 (1提案記載) ○〇について提案・実施する。 (発注者が、求める技術提案の具体的な内容について記載します。)

品質管理に関する具体的な施工計画

提案1
 ○ 具体的な提案内容

- ※この欄に記載された内容を「提案内容」として、評価の対象とします。
- ※この欄には、「何のために何を実施するのか」、数量、規格、製品名、期間、場所等を詳細に記載してください。
- ※1提案中には、提案を1つのみ記載することとし、明らかに一体的でない提案が含まれる場合は、当該提案は評価対象外となります。
- また、箇条書きなど提案の羅列については、工夫相互の関連性の説明が不十分で、一体的と見なすことができない場合がありますので注意してください。なお、この欄には冒頭に「表題(タイトル)」「概要」等は設けないものとします。
- ※この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とし、これより小さい文字を使用した場合は評価対象外となります。使用するポイント数が分からない場合や手書きの場合は、この注意書きの文字の大きさ以上で記載してください。
- ※この欄には、20行以内に記載することとし、指定した行数を超えた部分については、評価対象外となります。
- ただし、この欄の記載が20行未満の場合は、この欄の空白行を削除しても構いません。
- ※空白の行については、行数には数えません。
- ※表については、表中で文字行が最も多い行数を数えることで、評価対象とします。
- ※この欄には、写真、図面、グラフ、フロー図等は使用しないでください。評価対象外となります。

○ 具体的な根拠及び効果

※この欄には、「具体的な提案内容」欄の提案の根拠、実施による効果を具し「具体的な提案内容」欄に記載すべき内容は、この欄に記載されても評価対象外となります。この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とします。

○ 説明資料(写真、位置図、図表、カタログの写し等)

※この欄には、「具体的な提案内容」欄、「具体的な根拠及び効果」欄の説明資料(写真、位置図、図表、カタログの写し等)を添付してください。この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とします。説明資料はカラー可とします。説明資料を使用しない場合、この欄は設けなくても構いません。

様式9、9-2(工事成績評定点)

【様式9】
【簡易型②：一般土木等】

企業の施工実績(工事成績評定点)

工事名・工事番号①: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号②: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号
 工事名・工事番号③: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号④: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号

会社名: _____

対象工事の有無 有・無 (いずれかを記入してください。)

評価の対象となるのは、過去5年間(平成28年4月1日～令和3年3月31日まで)に元請(共同企業体の構成員として請負った工事を含む。)として完了し引渡が完了した、奈良県土木部発注の予定価格(税込み)5千万円以上の一般土木工事等とする。
 なお、A等級は予定価格が3千万円以上、B等級にあつては1千5百万円以上の工事成績評定点を評価の対象とします。
 ただし、過去に奈良県建設工事競争入札参加資格における土木一式工事の格付けに変更があつた入札参加者においては、以前に格付けされていた等級に応じた発注基準(予定価格がA等級であつたときは3千万円以上、B等級であつたときは1千5百万円以上、C等級であつたときは5百万円以上の工事に限る。)に基づいた入札で受注し、過去5年間(平成28年4月1日～令和3年3月31日まで)に完成し、かつ、引渡しが完了した工事の工事成績評定点についても評価の対象とします。
 自然災害に起因して災害協定に基づき随意契約した工事及び自然災害に起因して随意契約した工事を除きます。

過去5年間の工事成績評定点の平均値

対象工事	工事請負者名	工事成績評定点
対象工事1	工事名・工事番号	
	工期(最終)	
対象工事2	工事請負者名	工事成績評定点
	工事名・工事番号	
	工期(最終)	
		工事成績評定点
		工事成績評定点
		工事成績評定点
		工事成績評定点
		工事成績評定点
		工事成績評定点
		工事成績評定点
5	工期(最終)	

**工事名等は発注者側で記載します。
 入札参加していない工事も
 消さずに残してください。**

4. 入札方式に関すること

4-3. 一括審査方式(取抜け)に伴う技術提案書等様式に関すること

○技術提案書(事後)

様式7-3(技術提案書等提出書(事後))

【様式7-3】
【簡易型② 一般土木等】

技術提案書等提出書(事後)

令和 年 月 日

発注者 様

所在地
商号又は名称
代表者名

印

次の工事について、技術提案書等(事後)を提出します。
なお、提出資料の内容については事実と相違ない事を誓約します。

○工事名・工事番号

工事名・工事番号①: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
工事名・工事番号②: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号
工事名・工事番号③: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
工事名・工事番号④: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号

○提出資料名

- 1 企業の施工実績(表彰)(様式10)
- 2 ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得(様式11)
- 3 配置予定技術者の実績(同種工事の施工経験)(様式12)
- 4 地域精通度(主たる営業所(本店)の所在地)(様式13)
- 5 社会・地域貢献(災害協定の締結)(様式14)

○提出部数 1部

※工事名・工事番号が適正でない場合、会社名が記載されていない場合や押印が不明な場合、提案作成者が特定できないため、失格となりますので十分確認のうえ提出してください。

※提出期限までに、提出されない場合は失格となります。

※提出を求める様式について、一部でも漏れ落ちがある場合は、書類の提出が完了した時点で、様式に添付している「技術提案書等提出書類(事後)チェックリスト」を活用してください。該当(実績等)がない場合も、該当の有無欄に「無」と記入のうえ、提出してください。

※配置予定技術者の氏名が記載されていない場合は、技術者を特定できないため失格となります。

※各様式の記載内容を的確に判断できる資料が添付されていない場合は、加点の対象となりません。

※営業所(本店)の所在地は、本工事の公告日時点での住所を記載してください。

※各様式の【注意】については、印刷不要です。

様式10(企業の施工実績(表彰))

【様式10】
【簡易型② 一般土木等】

企業の施工実績(表彰)

○工事名・工事番号

会社名:

工事名・工事番号①: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
工事名・工事番号②: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号
工事名・工事番号③: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
工事名・工事番号④: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号

表彰の有無 有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)

評価の対象となるのは、過去5年間(平成28年4月1日～令和3年3月31日までに完成・引渡が完了した工事)で、公告日の前日までに表彰を受けたものに限る)に受けた一般土木工事等に対する表彰に限ります。(対象工事は、元請(共同企業体の構成員として請負った工事を含む。)として完成・引渡が完了した奈良県土木マネジメントが発注の工事です。)ただし、本工事の公告日以降に受けた表彰は含みません。

表彰	表彰名	表彰者名	表彰年月日
表彰1		奈良県○○○	
表彰2		奈良県○○○	
表彰3		奈良県○○○	
表彰4		奈良県○○○	

2. 一般土木工事等とは、下記以外の工事とする。
舗装工事・PC橋上部工事・鋼橋上部工事・橋梁塗装工事・水門工事・建築工事・解体工事・設備工事(土木設備、建築設備、下水道設備、水道設備)、建築一式工事を主たる工事とする「土木・建築一体発注工事」、さく井工事

3. 同一年度に複数の工事で複数の表彰を受けた場合でも、その企業に対して1表彰として加点するものとします。

工事名等は発注者側で記載します。
入札参加していない工事も
消さずに残してください。

4. 入札方式に関すること

4-3. 一括審査方式(取抜け)に伴う技術提案書等様式に関すること

○技術提案書(事後)

様式11 (ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得)

【様式11】
【簡易型② 一般土木等】

ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得

工事名・工事番号①: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号②: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号
 工事名・工事番号③: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号④: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号

○工事名・工事番号
会社名:

■ISO9000シリーズ

ISO9000シリーズ認証取得の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)
評価の対象となるのは、 本工事の公告日時点 において、本社、工場及び県との契約先となる支店・営業所等、当該工事関係部署すべてがISO9000シリーズ認証を取得していることです。	
登録日	西暦 年 月 日
登録有効期限	西暦 年 月 日
令和3年6月1日以降公告の工事で、上記内容を的確に判断できる資料を添付した工事の公告日・工事名・工事番号	
公告日	令和 年 月 日
工事名・工事番号	

■ISO14000シリーズ

ISO14000シリーズ認証取得の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)
評価の対象となるのは、 本工事の公告日時点 において、本社、工場及び営業所等、当該工事関係部署すべてがISO14000シリーズ認証を取得していることです。	
登録日	西暦 年
登録有効期限	西暦 年
令和3年6月1日以降公告の工事で、上記内容を的確に判断できる資料を添付した工事の公告日・工事名・工事番号	
公告日	令和 年
工事名・工事番号	

【注意】

1、令和3年6月1日以降公告の工事で、落札候補者となった初回の工事に、ISO9000シリーズ・ISO14000シリーズ認証取得内容が的確に判断できる資料(認証の取得に関する登録証・付属書の写し、支店・営業所が認証対象部署であることが確認できる会社組織図等)を添付してください。
 2回目以降、落札候補者となった場合は、証明資料の添付は不要です。
 ただし、年度途中に更新した場合は、認証更新後最初に落札候補者となった工事に、更新内容が的確に判断できる資料を添付してください。

様式12、12-2、12-3
(配置予定技術者の実績)

【様式12】
【簡易型② 一般土木等】

配置予定技術者の実績(同種工事の施工経験)

工事名・工事番号①: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号②: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号
 工事名・工事番号③: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号④: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号

○工事名・工事番号
会社名:

配置予定技術者の氏名・年齢	氏名 (必ず記入してください。)	○ ○ 歳 (専任補助者を配置する場合は必ず記入してください。)
専任補助制度活用※	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)	
専任補助者の氏名	(専任補助者を配置する場合は必ず氏名を記入してください。)	
同種工事施工経験の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)	
評価の対象となるのは、過去15年間(平成18年4月1日～本工事の公告日まで)に、元請(共同企業体の構成員として請負った工事を含む。)の主任(監理)技術者・現場代理人として完成・引渡が完了した次の要件①～④のいずれも満たす最大請負金額(税込み)が2千5百万円以上の工事に従事した実績を有する場合です。		
要件: ①公告に明記した同種工事であること。 ②国、特殊法人等、公共法人、奈良県又はその他の地方公共団体の発注工事であること。 ③主任(監理)技術者としての実績は、工期の完了日まで従事していた場合に限るものとする。 ④現場代理人にあっては、工期の完了日から遡り、1/2以上の期間配置されていること。		
○○○○○工事 第○-○-○号 円 土交通省○○-○○県・○○市町村 年 月 日 ~ 年 月 日 年 月 日 ~ 年 月 日		
任技術者・監理技術者・現場代理人(同種工事の施工時に資格取得現場代理人(同種工事の施工時に資格未取得者)いずれかを記入してください。)		

工事名等は発注者側で記載します。
入札参加していない工事も
消さずに残してください。

4. 入札方式に関すること

4-3. 一括審査方式(取抜け)に伴う技術提案書等様式に関すること

○技術提案書(事後)

様式13、13-2
(地域精通度)

【様式13】
【簡易型② 一般土木等】

地域精通度(主たる営業所(本店)の所在地)

工事名・工事番号①: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号②: ●●●●工事(▲▲事業) 第■□□号
 工事名・工事番号③: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号④: ●●●●工事(▲▲事業) 第■□□号

工事名等は発注者側で記載します。
入札参加していない工事も
消さずに残してください。

(本店の住所を記入してください。)

工事①	工事実施市町村内・工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・該当なし(いずれかを記入してください。)
工事②	工事実施市町村内・工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・該当なし(いずれかを記入してください。)
工事③	工事実施市町村内・工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・該当なし(いずれかを記入してください。)
工事④	工事実施市町村内・工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・該当なし(いずれかを記入してください。)

自己採点内容は受注者側で記載します。
落札候補となった案件のみでなく、
入札書及び入札金額の内訳書を提出した全ての工事について該当項目を記入してください。

入札公告

令和○年○月○日
奈良県△△土木事務所長

第1 競争入札に付する事項等
 1 工事名① ○○○○ ○○○○ ○○○○
 工事番号① 第○○-○○-○○号

2 工事場所① □□市町村□□

落札者決定基準

地域精通度	本店の所在地	a. 「工事実施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある
		b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある
		c. 上記a、bに該当しない

対象工事ごとに設定されている
工事場所に対して、それぞれ地域
精通度を判断してください。

4. 入札方式に関すること

4-3. 一括審査方式(取抜け)に伴う技術提案書等様式に関すること

○技術提案書(事後)

様式14、14-2、14-3(社会・地域貢献)

【様式14】
【簡易型② 一般土木等】

社会・地域貢献(災害協定の締結)

工事名・工事番号①: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号②: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号
 工事名・工事番号③: ○○○○工事(△△事業) 第□□□号
 工事名・工事番号④: ●●●●工事(▲▲事業) 第■ ■ ■ ■号

○工事名・工事番号

会社名:

災害協定の締結の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)
評価の対象となるのは、 本工事の公告日時点 において、入札参加者が国土交通省近畿地方整備局又は奈良県と災害協定を締結していることが確認できる場合です。	
災害協定名	
災害協定の相手方	国土交通省近畿地方整備局・奈良県○○○

【注意】

1、災害協定の締結が的確に判断できる資料(協定書の写し等)を添付してください。
 入札参加者の所属する団体組織が国土交通省近畿地方整備局又は奈良県と災害協定を締結している場合は、当該団体組織が発行する証明書(入札参加者が、**本工事の公告日以降**で当該団体組織に所属している旨の証明書等)も併せて添付してください。

工事名等は発注者側で記載します。
入札参加していない工事も
消さずに残してください。

5. その他

【発注見通しへの記載】

令和4年度入札手続き簡略化対象工事は、発注見通しの備考欄に記載
※「一括審査方式」と「防災減災国土強靱化対策型」のみ

令和4年度県土マネジメント部所管工事発注見通し（令和4年4月公表分）

地区名	発注機関名	担当事務所(課)名	工事名称	工事場所(自)	工事場所(至)	入札契約方式	工事種別	入札予定時期	工期	概要	概算工事規模	備考
奈良県	奈良県	〇〇〇	◇◇◇◇◇工事	××××	△△△△	一般						企業チャレンジ
奈良県	奈良県	△△△	〇〇〇〇〇工事	◇◇◇◇	××××	一般						一括審査
奈良県	奈良県	□□□	△△△△△工事	〇〇〇〇	◇◇◇◇	一般						国土強靱化
奈良県	奈良県	×××	×××××工事	△△△△	〇〇〇〇	一般						
奈良県	奈良県					一般						
奈良県	奈良県					一般						

「一括審査方式」対象工事

「防災減災国土強靱化対策型」対象工事

5. その他

【奈良県入札情報サービスシステム(PPI)への記載】

「一括審査対象工事」であることが解るよう、奈良県入札情報サービスシステム(PPI)では対象工事の**工事名の前に【一括審査方式】と付記されます。**

工事名	工事場所
【一括審査方式】大和高田広陵線舗装修繕工事(防災・安全交付金事業(地方道舗装補修・国補正))他) 第 線補2-B-3-5 他号	大和高田市松塚～北葛城郡広陵町百済
【一括審査方式】大和高田広陵線舗装修繕工事(防災・安全交付金事業(地方道舗装補修・国補正)) 第 線補2-B-3-4 号	大和高田市松塚～北葛城郡広陵町百済
【一括審査方式】主要地方道吉野至生守針線 舗装修繕工事(防災・安全交付金事業(地方道舗装修繕・国補正)) 線補2-B-6-1-1	吉野郡吉野町柳 地内
【一括審査方式】一般県道今木出口線 舗装修繕工事(防災・安全交付金事業(地方道舗装修繕・国補正)) 線補2-B-6-2-1	吉野郡大淀町岩壺～矢走
【一括審査方式】一般国道169号舗装修繕工事(防災・安全交付金事業(国道舗装修繕・国補正)) 線補2-A-6-4-1	吉野郡上北山村白川地内

【例】

PPIで表示される「工事名」

【一括審査方式】 ○○○○工事 (▲▲事業)

正式な工事名

○○○○工事 (▲▲事業)

※PPIにおいて、一括審査方式でまとめた対象工事を判別しやすいよう工事名の前に【一括審査方式】と記載しております。**正式な工事名は【一括審査方式】を除いた工事名となりますのでご注意ください。**

なお、提出書類等の工事名記載欄に【一括審査方式】を含む工事名が記載されていたとしても、**工事名の記載間違いとはなりません。**

5. その他

【入札公告への記載】

令和4年度入札手続き簡略化対象工事は、入札公告文の1ページ目に、「防災減災国土強靱化対策型」や「ヒアリングなし」、一括審査については、「一括して審査を実施する試行工事」と記載

入札公告

建設工事の請負について、総合評価落札方式（防災減災国土強靱化対策型）一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

この工事は、奈良県公共工事等電子入札システム（以下「電子入札システム」といいます。）による電子入札案件であり、低入札価格調査制度の対象となる土木工事です。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第12条の規定により全ての入札参加者に対し入札金額の内訳を記載した書類の提出を求めます。

入札公告

建設工事の請負について、総合評価落札方式一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

この入札公告第1に示す「工事①～⑤」の工事（以下「本件工事」といいます。）は、一括して審査を実施する試行工事であり、低入札価格調査制度の対象となる舗装工事です。

なお、本件工事は、奈良県公共工事等電子入札システム（以下「電子入札システム」といいます。）においてはそれぞれ個別に案件登録していますので、入札参加される工事ごとに電子入札参加申込書、入札書及び入札金額の内訳書の提出を求めます。

入札公告

建設工事の請負について、総合評価落札方式（標準型②（ヒアリングなし））一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

この入札は、奈良県公共工事等電子入札システム（以下「電子入札システム」といいます。）による電子入札案件であり、低入札価格調査制度の対象となる土木工事です。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第12条の規定により全ての入札参加者に対し入札金額の内訳を記載した書類の提出を求めます。

完

ご不明な点がございましたら、
下記の連絡先までお問い合わせください。

奈良県 県土マネジメント部
技術管理課 品質管理グループ

TEL : 0742-27-7608

FAX : 0742-24-2310